

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
生活環境部	夏秋 佳生	63-7909 (人権・男女共同参画推進室人権啓発担当)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重

1. 施策の基本方針 Plan

- 一人ひとりが尊厳をもって生きることのできる心豊かな「人権尊重都市 名張市」の実現を目指します。
- 部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消を目指し、あらゆる場で人権・同和教育を推進します。
- 人権センターなどの関係団体と連携し、人権まちづくりの実現に向けた人材育成等に努めます。
- いのちの大切さや平和の尊さを学ぶとともに、国際理解や地球市民としての自覚を深めるなど、平和教育を進めます。

2. 目標

重点目標 Plan

- 「人権尊重都市 名張市」実現のためさまざまな機会を捉え人権教育・啓発を推進し、市民の人権意識の高揚を図ります。
- 持続可能な人権教育推進のための、体制づくり、人づくり、ネットワークづくりに取り組みます。
- 名張市人権センター、名張市人権・同和教育推進協議会等との連携を密にして、特に人権のまちづくりや人権学習推進のリーダーとなる人材育成に努めます。
- 地域における福祉の向上、児童生徒の学力保障、人権啓発推進の拠点施設である隣保館、教育集会所の管理運営の効率化と機能強化を図ります。

目標達成に向けた課題 Plan

- 人権問題を特別な問題として捉えるのではなく、市民が自らの生活課題とさまざまな人権課題を重ね合わせることができるよう人権教育・啓発の推進とそれを担いえる人材の育成が重要と考えます。
- 各中学校区において研修会が充実し、小中の児童・生徒・教職員間の連携が進みましたが、今後は中学校区を越えた共通理解を念頭に交流範囲を拡大する必要があります。
- 隣保館・教育集会所における各種事業の企画、立案、実施にあたっては地域の実態を的確に把握する必要があり、職員には地元の信頼獲得と円滑なコミュニケーション能力が求められます。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	66.0	68.0	
	成果	64.0	63.5	68.1	63.8	61.0		0%
地域づくり組織等が主催する人権学習会の開催数【延べ値】(回)	目標	-	-	-	-	420	680	
	成果	83	171	277	398	448		61%
人権啓発まちづくりリーダー養成講座受講者数【延べ値】(人)	目標	-	-	-	-	130	210	
	成果	21	42	65	90	135		60%
人権・同和教育問題企業研修会の参加企業(事業所)数【延べ値】(社)	目標	-	-	-	-	650	1,040	
	成果	130	266	354	445	521		43%
隣保館で開催される講座等の参加者数【延べ値】(人)	目標	-	-	-	-	10,090	16,470	
	成果	1,970	4,870	7,724	10,074	12,329		71%
人権センターが主催する各種事業の参加者数【延べ値】(人)	目標	-	-	-	-	1,520	2,480	
	成果	302	603	890	1,200	2,147		85%

3. 取組内容

課題解決への取組内容 **Do**

・要請に応じて地域、学校、職場へ人権教育主事・社会同和教育指導員を派遣し、人権学習会の講師及び人権教育推進に関する指導助言等、人権教育・啓発を推進しました。
 ・「部落問題を考える小学生のつどい」「中学校ヒューマンライツ」の取組により、市内小中学生が人権を通してつながるきっかけを提供しました。
 ・同和奨学金については平成24年度から「奨学金支給事業（事務事業シート番号3068）」へ統合されましたが、その時点で支給対象であった生徒に対してはその卒業まで同和奨学金として継続支給します。なお、継続支給は平成26年度で完了し、平成27年度以降は名張市奨学金の対象とします。
 ・隣保館・教育集会所においては地域実態の的確な把握に努め、事業内容への反映に取り組みました。

< 行政評価委員会からの意見に対する取組内容 >
 意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

・名張市人権センター・名張市人権・同和教育推進協議会が主催する人材育成事業の企画・立案に参画しました。
 ・名張市人権センターが将来的に持続可能な人権団体として自立できるよう、新たに常務理事を設置するなど組織及び事務局の機能強化を図りました。
 ・各中学校区の「人権教育推進協議会」活動の活性化を図ると共に、地域と学校が連携して、子どもを支援するネットワークを構築し、子どもたちの自尊感情を育み、学習意欲の向上へとつなぐ取組みの一翼を担いました。
 ・隣保館運営審議会を開催し、事業計画や事業効果についてさまざまな意見をいただきました。
 ・「新しい公」事業で地域のコーラスグループが取り組んだ「非核平和コンサート」は、多くの市民の参加を得て事業目的を達成しました。
 ・2012年度から人権のまちづくりを進めるための教育・啓発、人材育成、人権相談、調査研究、各分野での活動を効果的・効率的に推進することを目的に、名張市人権センターに「人権のまちづくり推進委託事業」を委託しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 22 事業)

Do **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1020	人権啓発事業	人権・男女共同参画推進室	1,112	932	B	実践している	継続(改善)	B	B
1021	人権週間事業	人権・男女共同参画推進室	1,038	340	B	実践している	継続(改善)	B	B
1025	非核平和事業	総務室	200	160	B	実践している	継続(現行)	C	C
1033	戦没者追悼式経費	生活支援室	743	749	B	該当しない	継続(改善)	-	-
1066	隣保館運営費	人権・男女共同参画推進室	4,021	4,280	B	実践している	継続(改善)	C	C
1068	教育集会所運営費	人権・男女共同参画推進室	2,093	1,794	B	実践している	継続(改善)	B	B
1190	人権教育推進のための調査研究事業	学校教育室	700	767	A	該当しない	継続(拡大)	A	A
1219	人権のまちづくり推進委託事業	人権・男女共同参画推進室	0	2,831	A	実践している	継続(拡大)	A	A
1228	子ども支援ネットワーク構築事業	学校教育室	0	1,000	A	実践している	H25完了予定	A	A
3008	人権・同和教育推進協議会運営補助金	人権・男女共同参画推進室	472	972	A	実践している	継続(改善)	B	B
3009	人権センター運営交付金	人権・男女共同参画推進室	2,114	1,180	A	実践している	継続(拡大)	A	A
3014	春季慰霊祭事業補助金	健康福祉政策室	438	432	-	実践している	継続(現行)	-	-
3033	小中学校入学支度金補助金	学務管理室	208	0	-	該当しない	H25完了予定	-	-
3034	中学校通学費補助金	学務管理室	0	13	-	該当しない	H24完了	-	-
3037	同和対策補助金	人権・男女共同参画推進室	2,338	2,018	B	実践している	継続(現行)	B	B
5006	隣保館管理費	人権・男女共同参画推進室	4,629	9,305	B	実践している	継続(改善)	C	C
5008	教育集会所管理費	人権・男女共同参画推進室	930	807	B	実践している	継続(改善)	B	B
5154	地域環境改善事業	人権・男女共同参画推進室	2,336	1,955	B	実践している	継続(改善)	C	C
6020	人権推進費	人権・男女共同参画推進室	253	248	B	検討している、今後可能性がある	継続(改善)	B	B

事務 事業 シート 番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)			担当室による評価			部局による評価	
			2011 (H23)	2012 (H24)	事務事 業の施 策への 貢献	地域づ くり組 織等と の連 携・協 働	事務事 業シー トでの 今後の 方向	施策 達成 への 貢献度	施策 達成 への 重要度	
6070	人権政策総務一般経費	人権・男女共同参画推進室	1,921	1,941	B	該当しない	継続(改善)	B	B	
6071	人権政策総務費	人権・男女共同参画推進室	3,930	3,742	B	実践している	継続(改善)	B	B	
6117	社会教育総務一般経費	人権・男女共同参画推進室	4,795	4,814	B	検討している、今後可能性がある	継続(改善)	B	B	
合計(単位：千円)			34,271	40,280						
小計(うち、一般会計分)			34,271	40,280						
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0						

5. 部局による施策評価

Check

評価

事業推進の一部改善

成果・評価理由

・「命・人権・差別解消」への関心・意欲を示す数値の低下(64.7% 61.0%)が課題です。
 ・人権センターの組織強化と連携強化に努めたことにより、「人権のまちづくり推進委託事業」の効率的・効果的な実施が図れ、結果として情報発信力が高まるとともに、各種事業への参加者の増加と満足度の向上が図れました。
 ・学校人権・同和教育分野では各中学校区の人権教育推進協議会活動が充実し、小中の連携の中で実践的調査・研究を進めました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

・日常生活で生起する具体的な課題を、さまざまな人権課題と結びつけることで、市民一人ひとりが人権問題を自分自身の問題として考え、課題解決に取り組めるよう、内容や手法に工夫を加え人権教育・啓発を進めます。
 ・人権教育・啓発については、人権教育主事・社会同和教育指導員を有効に活用し、市民が人権問題を自らの生活に関わる問題と捉えられるように内容や手法を工夫し、市内全域、全小中学校での推進を図ります。
 ・学校人権・同和教育の分野では、中学校区を越えた全市に活動の範囲を拡大し理解をより深めていきます。
 ・名張市人権センター、名張市人権・同和教育推進協議会との連携をさらに強化し、人権学習や人権まちづくりの推進リーダーとなる人材育成を進めます。
 ・隣保館・教育集会所においては管理経費のさらなる削減に努めるとともに、「地域の拠点施設」から「市の拠点施設」をめざし、事業内容の充実に努めます。また、施設の管理運営委託あるいは指定管理制度への移行については、視察等による先行自治体における事業実施効果の研究と共に、方向性を含め地元関係者と十分な協議をします。

7. 総合評価

評価

B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている

評価理由及びその他(意見)